

# 新入社員の「選挙」に関する意識調査

## 調査結果のポイント

- 6割以上が「選挙経験あり」。19歳以下でも半数以上が経験あり。
- 6割以上が「選挙に行きたい」。選挙経験がある層は7割以上が「選挙に行きたい」。
- 「国民の義務」「暮らしやすい社会に変えたい」が選挙に行きたい大きな理由。
- 「知らない・わからないから」が選挙に行きたくない大きな理由。
- 身近なメディア（テレビ・新聞等）を活用して選挙の情報収集を行いたい。
- 若者の投票率を上げる方法として、半数以上が「インターネット投票」を望む。

## 調査要綱

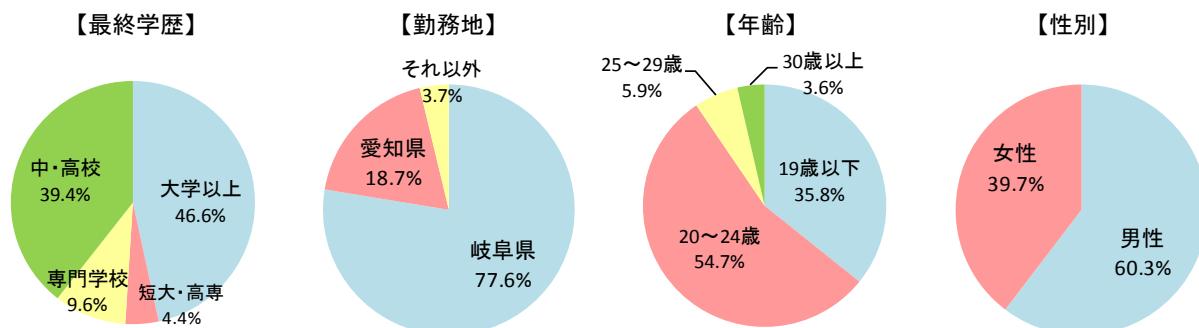
1. 調査対象： 当社主催「じゅうろく新入社員セミナー」を受講した、岐阜・愛知両県の取引先企業の新入社員
2. 調査時期： 平成29年3月～4月
3. 調査方法： 無記名式アンケート
4. 有効回答者数： 751名

## 回答者の内訳

(人、%)				
最終学歴	男性	女性	計	構成比
大学以上	232	118	350	46.6%
短大・高専	6	27	33	4.4%
専門学校	36	36	72	9.6%
中・高校	179	117	296	39.4%
合計	453	298	751	100.0%

(人、%)				
勤務地	男性	女性	計	構成比
岐阜県	355	227	582	77.6%
愛知県	83	57	140	18.7%
それ以外	15	13	28	3.7%
合計	453	297	750	100.0%

(人、%)				
年齢	男性	女性	計	構成比
19歳以下	160	108	268	35.8%
20～24歳	245	165	410	54.7%
25～29歳	32	12	44	5.9%
30歳以上	15	12	27	3.6%
合計	452	297	749	100.0%



(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

## 1. 調査の目的

平成 28 年 6 月、改正公職選挙法が施行され、選挙権年齢が 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げられた。同 7 月に行われた参議院選挙では、10 歳代の投票率は 46.78%、20 歳代が 35.60%と、全年代の平均（54.70%）よりも低い結果となった。

シルバー民主主義<sup>※1</sup>の中で、これからの時代を担う若者の意見を取り入れようというのが引き下げの

目的だと言われている。当事者である若者は、選挙に対してどういった考えを持っているのだろうか。

当社では、今年 3~4 月に行った「新入社員の意識調査アンケート」に、「選挙」に関する設問を設定し、岐阜・愛知両県で勤務する新入社員の選挙に対する意識・関心を調査した。

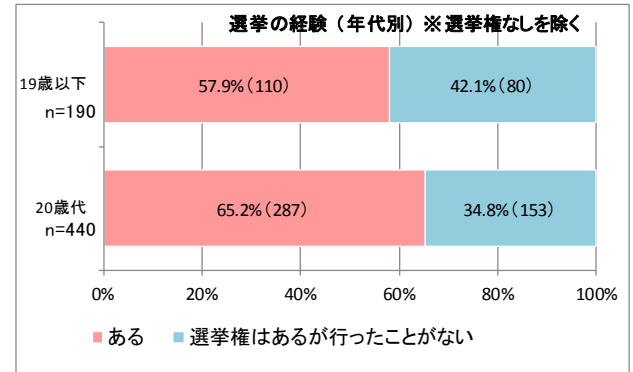
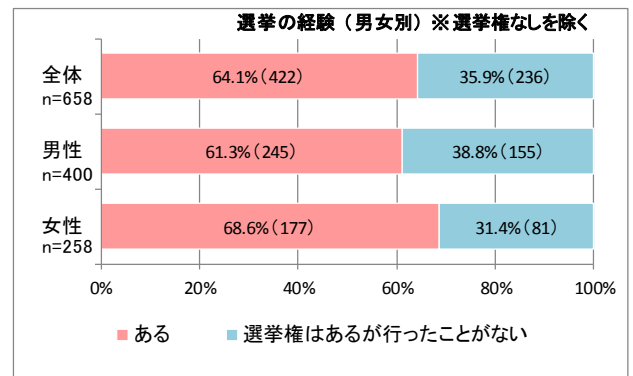
## 2. 選挙に行ったことがあるか

### 19 歳以下でも半数以上が経験あり

選挙経験の有無について尋ねた。「今までの選挙では選挙権がなかった（選挙権なし）」を除くと、選挙に行ったことが「ある（経験あり）」と回答した人は 64.1%、「選挙権はあるが行ったことがない（経験なし）」と回答した人は 35.9%となった。

男女別でみると、選挙経験が「ある」割合は、男性が 61.3%、女性が 68.6%と、女性の方が経験者の割合が若干高い結果となった。

年代別にみると、「ある」と回答した人は 19 歳以下でも 57.9%と、半数以上が選挙経験がある結果となった。

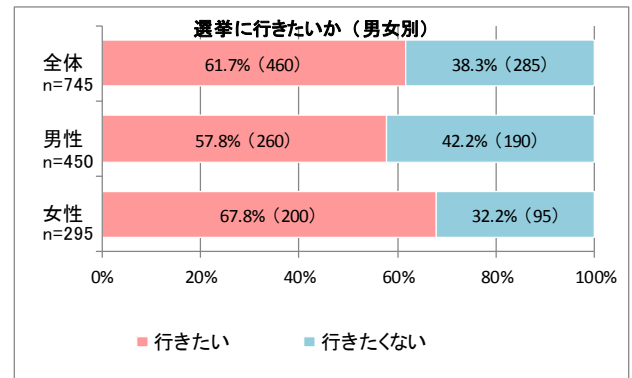


## 3. 選挙に行きたいか

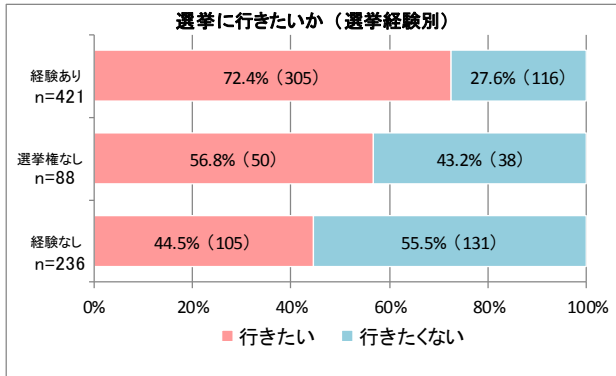
### 6 割以上が選挙に行きたい

「あなたは選挙に行きたいですか」という質問については 61.7%が「行きたい」と答えた。

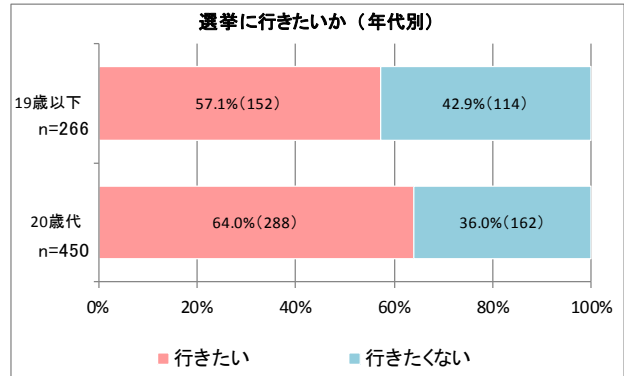
男女別で「行きたい」と答えた人は、男性が 57.8%、女性が 67.8%と、女性の方が比較的高いものの、いずれも半数以上が「行きたい」と答えた。



前問の選挙経験別でみると、「行きたい」と答えた人は、「経験あり」が72.4%、「経験なし」が44.5%と、選挙権がある人の方が27.9ポイントも高く、選挙に前向きであることがうかがえる。



また、年代別でみると、19歳以下の「行きたくない」割合が42.9%と、20歳代の36.0%に比べて高い結果となった。



## 4. 選挙に行きたい理由

### 「国民の義務」「暮らしやすい社会に変えたい」が大きな理由

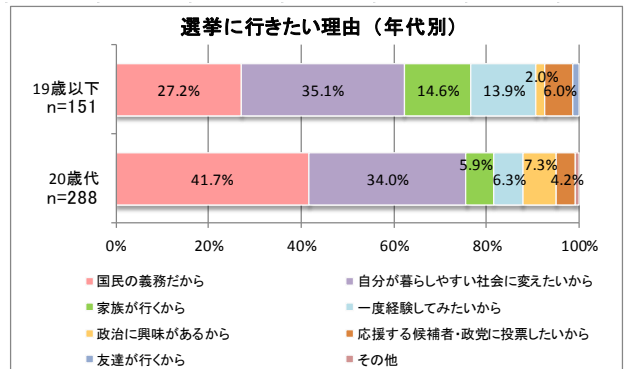
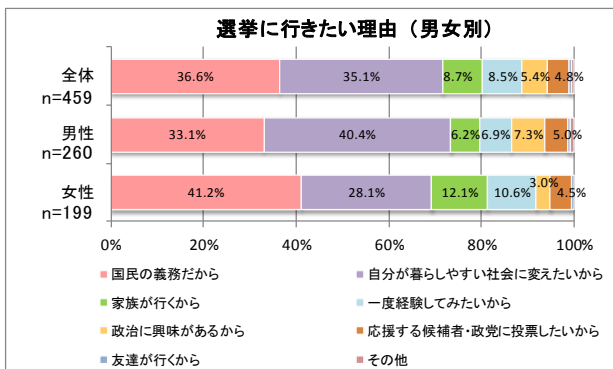
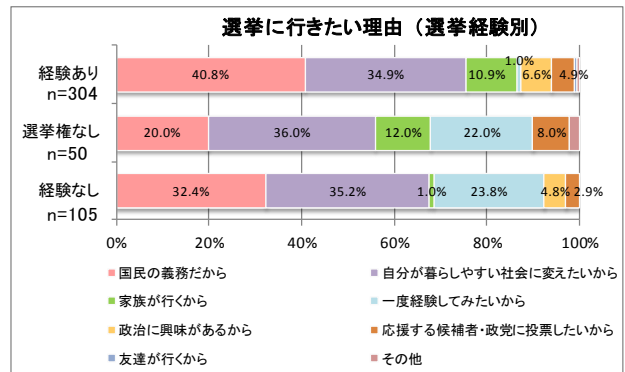
「3.選挙に行きたいか」で「行きたい」と答えた人にその理由を尋ねると、1位が「国民の義務」(36.6%)、2位が「暮らしやすい社会に変えたい」(35.1%)となった。

男女別で比較すると、男性は「暮らしやすい社会に変えたい」(40.4%)が1位、女性は「国民の義務」(41.2%)が1位であった。また、女性は「家族が行くから」(12.1%)の割合が比較的高かった。

選挙経験別にみると、経験ありでは「義務だから」と答えた割合が40.8%となり、「暮らしやすい社会に変えたい」の34.9%を上回った。また、選挙権なし・

経験なしのいずれも2割以上が「一度経験してみたい」と答えている。

年代別では、「家族が行くから」を選択した人が19



歳以下で 14.6%と、20 歳代の 5.9%に比べて高い結果となった。

家族の選挙に対する前向きな姿勢は、特に女性・若

年層へ良い影響がありそうだ。一方、「友達が行くから」と答えた層は全体で 0.4%と僅かであり、選挙に関しては友達より家族の方が影響力は大きいようだ。

## 5. 選挙に行きたくない理由

### 「知らない・わからないから」が大きな理由

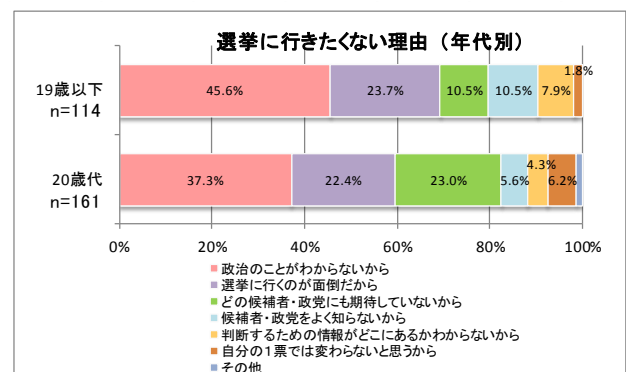
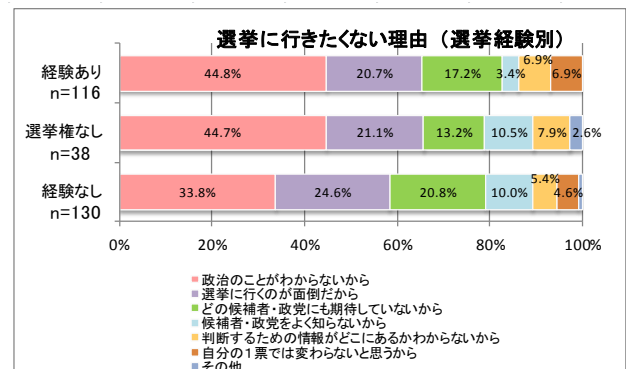
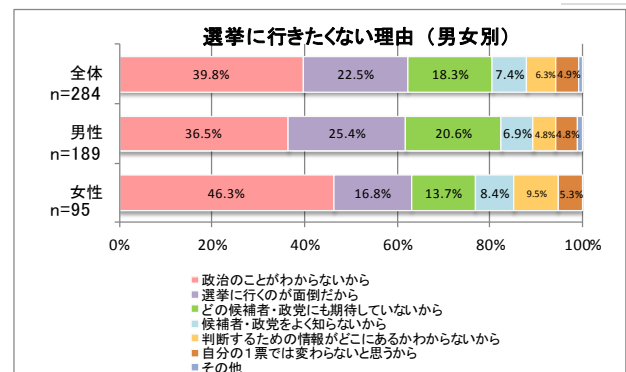
一方、「3.選挙に行きたいか」で「行きたくない」と答えた人にその理由を尋ねると、1 位「政治のことがわからない」(39.8%)、2 位「行くのが面倒」(22.5%)、3 位「候補者・政党に期待していない」(18.3%)の順位となった。

「知らない・わからないから<sup>※2</sup>」と答えた層は、全体で 53.5%と、非常に高い結果となった。また、「政治への失望感<sup>※3</sup>」は、23.2%であった。

男女別に比較すると、男性は「行くのが面倒」「候補者・政党に期待していない」といった意見が比較的多かった。一方女性は「政治のことがわからない」「判断するための情報がどこにあるかわからない」と、知識不足に関する回答が比較的多い結果となった。

選挙経験別にみると、経験ありの人でも「政治のことがわからない」から行きたくない、と、44.8%の人が答えている。

年代別にみると 19 歳以下の「知らない・わからないから<sup>※2</sup>」の割合は 64.0%と、約 3 分の 2 を占めた。



※2 「政治のことがわからないから」と「候補者・政党をよく知らないから」と「判断するための情報がどこにあるかわからないから」の合計

※3 「どの候補者・政党にも期待していないから」と「自分の1票では変わらないと思うから」の合計

## 6. 選挙の情報源について

### 身近なメディアを活用しつつ、インターネットも活用したい

選挙の情報源について「①見聞きしたことがあるもの（複数回答）」と「②今後活用したいもの（最大3つまで）」について尋ねた。

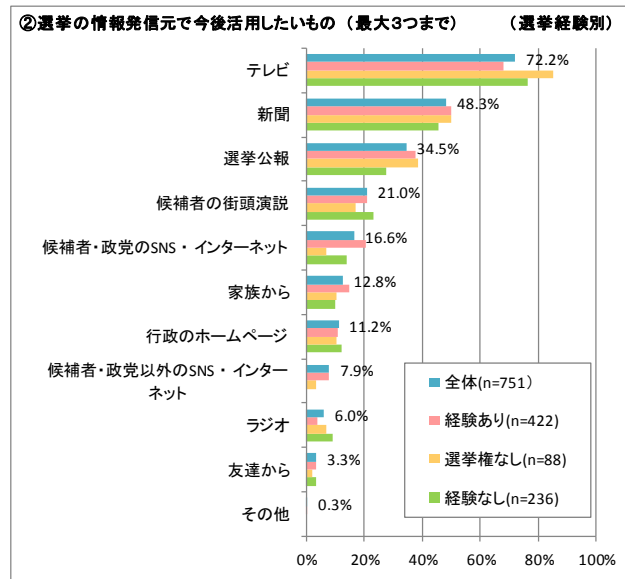
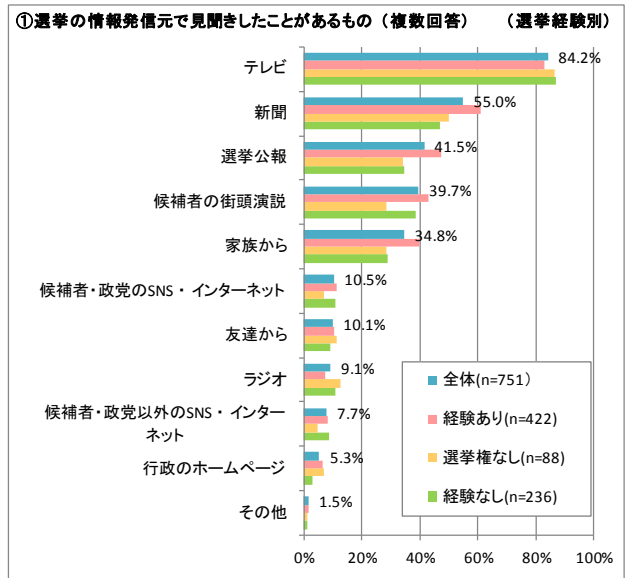
「①見聞きしたことがあるもの」の1位は「テレビ」で84.2%、2位は「新聞」で55.0%、3位は「選挙公報」で41.5%、4位は「街頭演説」で39.7%、5位は「家族から」で34.8%であった。

選挙経験別で見ると、選挙経験ありの層は「新聞」「選挙公報」「家族から」などで多かった。

「②今後活用したいもの」の1位は「テレビ」で72.2%、2位は「新聞」で48.3%、3位は「選挙公報」で34.5%、4位は「街頭演説」で21.0%、5位は「候補者・政党のSNSやインターネット」で16.6%であった。

①と②の順位を比較すると、1位から4位までは同順位であった。テレビ・新聞などの身近なメディアにおいて、若者にもわかりやすい情報発信をすることは、若者の理解向上に効果がありそうだ。

一方、①と比較し、②で順位を上げたのは、「候補者・政党のSNSやインターネット」（6位から5位）、「行政のホームページ」（10位から7位）、「候補者・政党以外のSNSやインターネット」（9位から8位）であった。ネットを活用して情報を自分で取りに行きたいというニーズも読み取れる。平成25年にインターネット選挙運動が一部解禁になり、ネットでの情報発信が可能になった。今後は、ネットでの情報収集が増加するかもしれない。



②の順位	選挙の情報発信元	①の順位
1	テレビ	1
2	新聞	2
3	選挙公報	3
4	候補者の街頭演説	4
5	候補者・政党のSNS・インターネット	6
6	家族から	5
7	行政のホームページ	10
8	候補者・政党以外のSNS・インターネット	9
9	ラジオ	8
10	友達から	7

同順位 順位上昇 順位下降

## 7. 若い人の投票率を上げるには

### 半数以上がインターネット投票を望む

「どうしたら若い人の投票率を上げることができるか」について最大3つまで選択してもらったところ、1位が「インターネット投票の実施」(55.4%)、2位が「学校での期日前投票所の設置」(42.2%)、3位が「政策・公約の分かりやすさ向上」(33.8%)となった。

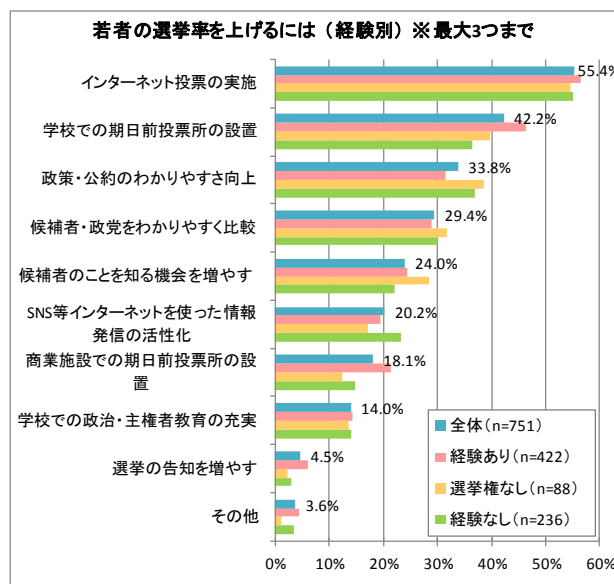
「投票のしやすさ向上※4」は115.7%と、「知識・わかりやすさ向上※5」の105.7%を若干上回った。

「投票のしやすさ向上」の中では「インターネット投票の実施」が50%以上を占めている。「5.選挙に行きたくない理由」では2割以上が「面倒」と回答しており、どんなに最寄に選挙会場を配置しても、場所と時間を制約されるのは面倒なのかもしれない。ただし、現在インターネットで投票を実施しているのは、世界でもごく一部の国と地域に限られている。セキュリティやコストなどの課題もあるため、実現するにはハードルが高そうだ。また、学校や商業施設での「期日前投票所の設置」については、選挙経験ありの層が多く選択する結果となった。選挙を経験すると、自分の生活圏内に投票所がある事に利便性を感じるようだ。

「政策・公約の分かりやすさ向上」については、選挙経験のない層(選挙権なし、経験なし)が、経験ありの層を若干上回った。選挙が若者にとってもっとわかりやすくなれば、選挙に行くきっかけになるかもしれない。

また、「SNS等インターネットを使った情報発信の活性化」については、20.2%が選択した。今後も若者とスマホ・ネットが切り離せない時代は続くと考えられるため、こうした情報発信を活性化していく事は有効であるかもしれない。

その他の意見として、「若者にメリットがあり、関心が持てる政策の実施」、「政治に対してのクリーン感」などが寄せられた。



	全体	男性	女性	経験あり	選挙権なし	経験なし	19歳以下	20歳代
インターネット投票の実施	55.4%	52.1%	60.4%	56.4%	54.5%	55.1%	53.7%	56.4%
学校での期日前投票所の設置	42.2%	40.0%	45.6%	46.4%	39.8%	36.4%	50.4%	37.9%
政策・公約のわかりやすさ向上	33.8%	34.0%	33.6%	31.5%	38.6%	36.9%	34.0%	33.9%
候補者・政党をわかりやすく比較	29.4%	28.7%	30.5%	28.9%	31.8%	30.1%	26.9%	30.8%
候補者のことを知る機会を増やす	24.0%	23.8%	24.2%	24.4%	28.4%	22.0%	20.9%	26.0%
SNS等インターネットを使った情報発信の活性化	20.2%	21.4%	18.5%	19.4%	17.0%	23.3%	20.9%	20.5%
商業施設での期日前投票所の設置	18.1%	16.3%	20.8%	21.3%	12.5%	14.8%	13.4%	20.3%
学校での政治・主権者教育の充実	14.0%	12.6%	16.1%	14.2%	13.6%	14.0%	14.6%	14.1%
選挙の告知を増やす	4.5%	5.3%	3.4%	5.9%	2.3%	3.0%	4.5%	4.6%
その他	3.6%	5.1%	1.3%	4.3%	1.1%	3.4%	1.9%	4.4%

※4 「インターネット投票の実施」と「学校での期日前投票所の設置」と「商業施設での期日前投票所の設置」の合計  
 ※5 「政策・公約の分かりやすさ向上」と「候補者・政党をわかりやすく比較」と「候補者のことを知る機会を増やす」と「学校での政治・主権者教育の充実」と「選挙の告知を増やす」の合計

## 8. 終わりに

今回の調査では、6割以上の若者に選挙経験があり、「選挙に行きたい」と思っている層も6割を超えるなど、選挙に対して前向きにとらえている若者の姿が確認された。一方で「よくわからないから選挙には行きたくない」といった自信の無さから消極的になっている姿も見られた。

「3.選挙に行きたいか」では、選挙経験がある層の方が選挙に行きたいと思う割合が高かった。したがって、若者の投票率を上げるには選挙経験のない層をいかに動かすかがポイントだ。「5.選挙に行きたくない理由」では「知らない・わからないから」といった回答が半数を超えたことから、選挙や政治に関する知識を向上させることが有効だと考えられる。これらを踏まえて、若者の投票率向上策として次の3点を挙げる。

1点目は、身近なメディアでのわかりやすい情報提供だ。「6.選挙の情報源について」では、テレビ・新聞などの身近なメディアを活用したいと考えていることが分かった。若者にもわかりやすく情報を伝えることは効果があると考えられる。

2点目は、家庭での教育だ。10歳代については「4.選挙に行きたい理由」として「家族が行くから」と答えた割合が高かった。テレビなどで話題になっている社会問題や政治について一緒に考えたり、親が選挙に行く姿を見せたりと、身近なことでできることがありそうだ。

3点目は、インターネット投票の実現だ。「7.若い人の投票率を上げるには」では半数以上が「インターネット投票」を望む結果であった。場所と時間を制約されない仕組みは、投票率向上に貢献するだろう。

「4.選挙に行きたい理由」では多くの若者が「義務」だと考えているからだと答えた。選挙権は憲法に定められた国民主権の大切な要素であり、国民の権利の一つである。最初は義務感からだったとしても、いずれは暮らしやすい未来を切りひらくため、自らの意思で行きたいと思えるようになることを期待する。

(研究員 高木 安希子)